



市政を 動かす。

前進した力で、市民とともに 公約実現、市政転換へ全力。

No.419
5月開会市会
5/18～5/28

日本共産党京都市会議員団は、
次の見解を發表しました。

4月の市会議員選挙で日本共産党市会議員団は、改選前の14議席から18議席へと前進し、自民党に3議席差と迫り、引き続き第二党を確保しました。

5月開会市会では、選挙で示された民意による変化も起こっています。自民、公明、民主・都みらい、京都の各会派は、三党の公明から副議長を選出する暴挙を行いました。定数2名の関西広域連合議員に初めて党議員が選出されました。党議員団は、議会の各委員会に委員長1名、副委員長7名を確保することができました。市民の声がしっかりと届く議会運営に、いっそう奮闘します。

安倍政権は、憲法9条を踏みにじり、日本を「戦争する国」につくりかえる「戦争法案」の今国会成立をねらっています。党議員団は、本会議質問や意見書提案に続き、「戦争法案」反対の一点での共同を進め、全国の運動とも連帯して、廃案に迫り込む決意です。

来年は市長選挙の年です。党議員団は今後とも、京都のまちと市民のくらしを守るため、全力をあげます。

市政トピックス	2
本会議代表質問	4
終了本会議討論	8
5月開会市会を終えて	10
各議員から一言	13

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索



ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpgkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→

戦争法案阻止 暴走ストップ 市民のくらし応援の市政に転換を

若者を戦場に送る

戦争法案 は廃案しかない



憲法9条を壊し日本を「海外で戦争する国」に変える「戦争法案」は、若者たちを戦場に送る戦後最悪の法案です。党首討論で、戦後の原点である「ポツダム宣言」さえ「読んでいない」と答えた安倍首相に総理の資格はありません。

日本共産党市会議員団は、「戦争法案」を閣議決定した5月14日の緊急宣伝行動に参加するとともに、連日、地域で宣伝・署名やデモ行進などの先頭に立っています。5月市会の代表質問でも、市長に「戦争法案に対し明確に反対を表明すべき」と迫りましたが、市長は答弁に立たず、副市長も「反対」を表明しませんでした。党議員団は「戦争法案の撤回を求める」意見書を提出し、今国会での成立に反対するよう他会派に同意を求めました。

高浜原発の再稼働中止を
国・関電に求めよ

福井地裁が4月14日、高浜原発3、4号機の再稼働中止を命じる仮処分決定を行いました。これをうけて、日本共産党市会議員団は4月16日、京都市長に対し、①これまでの容認姿勢を改めて、再稼働中止の立場にたつこと、②国と関西電力に対し、高浜原発再稼働を断念するよう強く働きかけること、を申し入れました。また、代表質問でも「原



議会三役改選は
「選挙結果を反映すべき」と申し入れ

4月の市会議員選挙で18議席に前進した共産党は、自民党に3議席差と迫り、引きつづき第2党です。日本共産党市会議員団は議会三役の選出にあたり、「今回の選挙結果を最大限反映させるべき」として、自民党、公明党、民主・都みらい、京都党、維新の党・無所属の各議員団に対し、第一党から議長、第二党から副議長を選

出するよう「申し入れ」を行いました。しかし、自民、公明、民主・都みらい、京都の各党派は、わが党を排除し第三党の公明から副議長を選出する暴挙を行いました。一方で、定数2の関西広域連合議会議員の選挙では、初めて、議席を躍進させた共産党の井坂博文議員が選出されました。

四条通歩道拡幅工事で交通渋滞が
「車の流入規制こそ急げ」と要求



昨年11月から始まった歩道拡幅工事の影響で、4月から連休にかけて四条通で深刻な交通渋滞が発生しました。党議員団は、代表質問などで、車の流入規制対策が不十分なまま、拙速に工事を進めたことが原因と指摘し、交通渋滞についての認識と対策を質しました。市長は、「想定をこえた渋滞」と市民にお詫びしたものの、「平時に戻っている」との甘い認識です。「車の流入規制こそ急げ」と強く求めたい

若者を戦争に送る「戦争法案」に反対 原発ゼロの立場で高浜原発再稼働中止を



赤阪 仁 議員

赤阪 仁議員は、5月27日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

平和・京都をつくるのは市長の責任

「戦争法案」は、アメリカが戦争を始めた際に、自衛隊が従来の「戦闘地域」まで行って軍事支援を可能にし、形式上「停戦合意」があっても治安維持活動に参加すれば海外の紛争に参加するものです。赤阪議員は、伏見区・乃木神社には「いかなる時にも戦争はしてはならない」との誓いが刻まれた碑があることを紹介し、我が国を戦争をする国に変え、若者を殺し殺される関係に巻き込むこととなる「戦争法案」に反対するよう市長を迫りました。

市長は答弁に立たず、副市長が「憲法の平和理念は人類普遍の理念」と述べるだけで反対の意志を表明しませんでした。

南部歯科診療所の継続を

伏見区役所の隣にある休日急病歯科南部診療所を廃止し、7月から二条駅前中央診療所に統合しようとしています。赤阪議員は、市民から2千筆を超す署名が議会に提出され、利用者からも継続が求められていると述べ、廃止計画をやめるよう迫りました。

理事者は、受診者が減少している事を

統合の理由とする答弁をしました。

高すぎる国保料の引き下げを

赤阪議員は、4月から国保料は引き下がったが、所得300万円の4人世帯モデルで50万円を超えており、このままでは払えない人が出てくると批判。未払いになると給料の差し押さえ予告までした事例があり、やめるよう求めました。さらに、市民が払える額まで国保料を引き下げるために、市の一般会計からの繰り入れを増やし、市民負担を軽くするよう求めました。

また、赤阪議員は、保険料の滞納があっても、子どもには正規の保険証を交付しているが、保護者には交付されていないと批判。子どもの健康を守る上でも、保護者にも当然交付すべきと指摘し、すべての加入世帯に保険証を交付するよう求めました。

副市長は、「資格証明書等の発行や差し押さえは公平性の観点から必要」と冷たい答弁をしました。

老人医療費支給制度を元に戻せ

赤阪議員は、高齢者の医療費窓口支払いが1割から2割になり、8月には所得制

停から500メートル以上離れた住宅が多く、足腰の弱い人や病身の人には負担となっていると指摘し、新たなバス路線の設置を行うよう求めました。

理事者は、「市バス南2系統の試行的増便で16%乗客が増えた。今後の推移を見極め検討する」と答弁しました。

原発再稼働断念を求めよ

赤阪議員は、福井地方裁判所は、高浜原発3・4号機の「再稼働を認めない」との仮処分を決定しており、市長は、原発再稼働を前提にした国の姿勢を容認すべきでないとして追及。原発ゼロを決断し、高浜原発の再稼働を断念するよう国と関西電力に働きかけよと求めました。

市長は、これまでと同様、新規制基準を認め原発再稼働を容認する答弁をしました。

四条通の渋滞解消を

赤阪議員は、頻繁に起きている四条通の交通渋滞について、厳しい批判が寄せられていると指摘。そもそも、都心に車を呼び込まない対策がないもので、拙速に工事を進めてきたことが今回の問題の要因であると批判し、交通渋滞の解決方向を質しました。

市長は、「他府県車両の迂回誘導、仮復旧による車線確保を行った。今後は、パーク&ライドの利用促進など自動車流入抑制策に取り組む」と答弁しました。

限を所得税非課税基準のみとし、所得税課税者も対象としていた特別認定が廃止されると批判。高齢者の医療費の増加と介護保険料の値上げによる悲鳴の声が高まっていると指摘し、老人医療費支給制度を1割負担に戻し、対象要件を縮小せず65歳以上74歳まで拡大するよう追及しました。副市長は、「本来3割負担を2割負担に軽減する制度は他の政令市にはない」と答弁しました。

私鉄にも敬老乗車証の拡大を

赤阪議員は、向島地域のアンケートに寄せられた「地下鉄と共同運行している近鉄向島駅まで敬老乗車証が使えるようにしてほしい」との強い要望に応え、改善を求めました。理事者は、「民営鉄道を交付対象とすることは多額の経費を要し困難」と答弁。

赤阪議員は、敬老乗車証で一回乗るたびに100円程度の支払いを求める市民負担増の検討をキツパリとやめるよう求めました。理事者は、「ICカード化は技術的課題も多く時間をかけて検討する」と答弁しました。

市バス路線の拡大を

赤阪議員は、久我、羽東師地域の住民が、大手筋や中書島、竹田駅へ行くために、東土川から171号線を通り外環状線道路を走る市バス路線の新設を求めていると指摘。久我、羽東師地域は、バス

中学校卒業までの子ども医療費無料化で子育て応援 学童保育、高齢者福祉の充実を



山本 陽子 議員

山本陽子議員は、5月27日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

子どもの医療費は

中学校卒業まで通院も無料に

山本議員は、子ども医療費助成について質問。9月から中学校卒業まで拡充されるが、通院は3歳以上月3千円の自己負担が残されると指摘しました。医療費の負担が重く子どもの受診を我慢せざるをえない家庭の実例を示し、市長の認識を質しました。その上で、中学校卒業までの医療費無料化を求めました。

市長は、受診を控える家庭があることについては答弁せず、「現実的な拡充策を引き続き研究する」としつつ、「中学校卒業までの無料化は多額の経費が必要であり困難」と拒否しました。

学童保育児童の増加に伴う 緊急の対策を

山本議員は、学童クラブの対象が6年生まで拡大されたが、施設の拡大が困難であった児童館では学童保育に入れなかったという声が上がっていると、実際の声を紹介しました。そして、児童館がやむなく断ったケースがないか、受け入れる上での要望があるかなどの実態を調査し、入所できなかったケースがあれば、

緊急の対応をするよう求めました。また、入所児童は1800人も増加したが、新年度開始前に増築、空き教室等を準備したところは、わずか7箇所にすぎないと述べ、今年度の緊急の計画を求めました。子育て支援政策監は、「要件を満たし申し込みをした6年生までの児童は、一人も断ることなく受け入れた」と強弁しました。

職員配置・面積を確保し、 大規模化の解消を

山本議員は、学童保育職員・面積基準の要件にかかわる児童の人数を、登録児童の8割と見積もり、大規模化に拍車をかけていると批判。職員配置も、面積もふさわしい体制を確保するよう強く求めました。さらに、学童保育の増設で抜本的に大規模化の解消を図るよう主張しました。

子育て支援政策監は、利用児童数を登録の8割と見込むことは、「実態に即している」と答弁。「今後も、職員、実施場所を確保する」と述べるにとどまり、増設については答弁しませんでした。

介護難民を生まない市政を

山本議員は、介護保険料や利用料の滞納で、介護サービスが利用できなくなっている実例を示し、京都市が救済措置を講ずるべきだと迫りました。その上で、生活困窮による介護難民を生まないためにも、保険料、利用料の負担軽減を強く求めました。

副市長は、制度が使えなくなっていることには言及せず、「全国一律の社会保険制度である」ことを強調。「丁寧な納付相談をしている。利用料は全国一律の軽減を運用している」と述べるにとどまりました。

特養ホーム増設、 介護職員確保を

山本議員は、特別養護老人ホームの待機者5722人に対し、整備目標は577人分、他の居住系サービスを合わせても不足していると指摘。特養ホームの増設を求めました。また、課題となっている介護人材確保について質しました。さらに、総合事業に移行する要支援の通所介護や訪問介護について、質を落とさず現在のサービスの確保を求めました。保健福祉局長は、特養ホームについては施設整備目標を示すにとどまりました。新しい総合事業については「必要な方に必要なサービスが適切に提供される」などと述べました。

山本議員が指摘した「介護難民」の実例

- 同居している長男が失業し生活費は年金だけに。利用料の滞納が続き、サービスを中断。
- 月々の年金額が低く、生活費を確保するのが精一杯。利用料が払えず、サービスを中断。
- 保険料の滞納による利用料負担3割のペナルティーを課された。介護サービスの利用を増やす必要があるが、逆にサービスを削る。(保険料滞納がおこるのは、年金月額15,000円未満の人)

山科区の災害対策

四ノ宮川、安祥寺川の抜本対策を

山本議員は、四ノ宮川の改修の計画は始まっていないと指摘。「(府市懇談会において)浸水対策を推進することで合意した」との市長答弁を示し、府と緊急の対策を協議すること、市の対応について質しました。さらに、地下鉄不通の原因となった安祥寺川についてはJR、市、府の三者による協議と抜本的対策を求めるとともに、JRガードの拡張に一日も早く乗り出すよう求めました。

建設局長は、「府市懇談会で早急な取り組みを要請した。府は安祥寺川、四ノ宮川を含む流域の対策を検討している」と繰り返しました。また、JRガードの拡幅については技術的に困難である上、深夜の通行止めが長期に及び実施はきわめて難しいと答弁しました。

5月市会 終了本会議



山ノ内浄水場跡地活用は市民の声が反映する計画に 山田こうじ議員が水道事業特別会計補正予算に賛成討論

山田議員は、水道事業特別会計補正予算について、山ノ内浄水場跡地の敷地内に残存している水道施設の解体、撤去の費用を補正するものであり賛成すると表明しました。

その上で山田議員は、浄水場の跡地活用について、市民の意見を反映させようと地元で「考える会」がつけられ、アンケートや勉強会、ワークショップ等が取り組まれてきた経

過を紹介。寄せられた市民の声は、2445筆の「公園等を求める要望署名」として市長に届けられ、山ノ内学区や太秦安井学区では町内会で回覧されたこと等を紹介しました。

山田議員は、「この住民の願いは重く受け止められるべきもの」と指摘し、引き続き住民の要望が反映された事業計画となるよう要望しました。



法人税減税を前提、大企業が活動しやすい 自治体づくりめざす地方創生反対 井上けんじ議員が「地方財政の充実・強化を求める意見書案」に反対討論

井上議員は、反対の理由として、まず意見書案が法人税減税を前提としていることを挙げました。これは、法人市民税法人税割の減少となり地方財政にとっても税収減となること、また大企業への、課税ベースの縮小、低い税率、受取配当金益金不算入、税額控除など、行き過ぎた減税が「財政危機」の最大の要因となっていることを指摘し、大企業の莫大な利益にふさわしい税負担を求めることが焦眉の課題であると述べました。

また、意見書案が「まち・ひと・しごと創

生事業費」を恒常的財源とするよう求めることについて、地方創生の本質は、人口減少対策の名のもと、国家戦略特区や都市再生緊急整備地域の指定などと一体に、規制緩和や税制の優遇など、大企業がいつそう活動しやすい自治体づくりをめざすものであること、さらにコンパクトシティと称し、まちの集約化・周辺部の切り捨てにつながり、将来の道州制へのねらいがあることを批判しました。人口減少対策というなら、正規雇用拡大が必要であり、東京一極集中の是正というな

ら、例えば大店法の商業調整の復活が必要であると述べました。

さらに臨時財政対策債について、意見書案が「制度の抜本的な見直し」を求めているのに対し、政令指定都市がすでに一致して「速

やかな廃止」を求めている水準からも後退している。今、自治体財政にとって地方交付税の増額を政府に求めることこそが焦眉の課題であると指摘しました。

国保へのペナルティは 廃止するべき

くらの共子議員が意見書に
対する賛成討論



くらの議員は、「地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書案」に対して、賛成討論を行いました。

自治体が独自に行う子ども医療費助成などに対して、国は、国民健康保険の国庫負担金を減らすというペナルティを課しています。くらの議員は、全国知事会が「少子化対策に取り組む地方の足を引っ張るもの」だとして、地方単独事業に対する国庫負担金削減のペナルティ廃止を要望していることも示し、早急にペナルティをなくすべきと主張しました。また、全国に広がる自治体独自の子ども医療費に対する助成などは、国の責任において実施されるべきであることを強く指摘しました。

5月市会終了本会議での意見書採決結果

共：共産党、自：自民党、公：公明党、民：民主・都みらい、京：京都党、維：維新の党・無所属

提案会派	件名	賛否(○：賛成、●：反対)						結果
		共	自	公	民	京	維	
自・公・民・京・維	地方財政の充実・強化を求める意見書	●	○	○	○	○	○	可決
自・公・京・維	農林水産業における輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
自・公・維	認知症への取組の充実強化に関する意見書	○	○	○	○	○	○	可決
自・公・維	地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
共・民	労働者保護法制に関する意見書	○	●	●	○	●	○	否決
共	「戦争法案」の撤回を求める意見書	○	●	●	●	●	●	否決
民	安全保障法制に関する意見書	○	●	●	○	●	●	否決
維	安易な原発再稼働をしないよう求める意見書	●	●	●	●	●	○	否決

5月市会終了本会議

海外で戦争する国づくりを許すな！

ひぐち英明議員が「戦争法案」の撤回を求める意見書案に賛成討論



ひぐち議員は、日本共産党が提案した『「戦争法案」の撤回を求める意見書』と、民主党が提案した『「安全保障法制に関する意見書」』について、賛成討論に立ちしました。

ひぐち議員は、安倍政権が国会に提出した安全保障関連の2法案について、「平和安全などという名前とは全く逆で、日本を「海外で戦争する国」につくりかえる「戦争法案」にほかならないことが、国会の審議の中で鮮

明になっていると述べました。

そのうえで、具体的な問題点として第一に、戦闘地域での活動に道をひらくことになると、第二に、戦乱の続く地域での治安維持活動を行い、武器の使用範囲も拡大すること、第三に、日本が攻撃を受けていなくても、集団的自衛権を発動して、アメリカが行う戦争に自衛隊が参加をして海外で武力行使を行うこと、と三つの大問題があることを指摘するとともに「戦後の日本の安全保障政策を180度転換させようとする歴史的暴挙」であり、断じて許されるものではないと厳しく糾弾しました。

ひぐち議員は、最後に「憲法9条を壊し、海外で戦争する国づくりをすすめる『戦争法案』は撤回すべき」と述べ、討論を締めくくりました。

声明

5月開会市会を終えて

2015年5月28日
日本共産党京都市会議員団

一、4月の市会議員選挙において改選された議員による初めての5月開会市会が18日に開催され、本日、11日間の審議期間を終了しました。京都市会は昨年度から「通年議会」として開催されており、2015年定例会の会期は来年3月25日までと決定されました。

今市会では、市長提案の98議案を可決しました。党議員団は、予算特別委員会に付託された2議案には賛成しましたが、水道事業特別会計補正予算については、山ノ内浄水場跡地活用にあたって住民要望が反映された事業計画になるよう討論で求めました。常任委員会に付託された82議案のうち、関西広域連合の対象範囲を広げる「関西広域連合規約の変更に関する協議」、民間事業

者の提案に沿ってレストラン営業時間のみ延長する「動物園増築工事請負契約の変更」、工業高校の統廃合による「市立高等学校条例の一部改正」と関連する議案など7件に反対し、他は賛成し1個の付帯決議を提案しました。人事案件14議案については、議会議員団の2件に反対し、12件には賛成しました。

一、4月の市会議員選挙で党市議団は改選14議席から18議席へと前進し、引き続き市会第二党を確保しました。一方、自民、民主・都みらい、公明は議席を後退させました。選挙後、新しい党派届がおこなわれ、京都党と維新の党・無所属が新たに交渉会派となり、すべての会派が交渉会派となりました。

そのもとで、議長、副議長、議会議長、議会議員選挙で掲げた公約の実現にむけた論戦を正面から挑みました。国会における審議が始まった戦争法案の成立阻止にむけて市長の声を上げるよう求めましたが、市長は答弁に立たず副市長が「丁寧な議論を求めると答弁するのみで、反対しませんでした。原発ゼロの立場に立ち、高浜原発の再稼働中止を国と関西に働きかけるよう求めましたが、従来の「脱原発依存」をくりかえし「必要最低限の範囲に限るべき」と原発再稼働容認の姿勢を示しました。また、総合交通体系の確立をしないまま、拙速な四条通り二車線化と歩道拡幅工事の実施により発生している交通渋滞の認識と解決方向を質しました。

さらに党議員は、国民健康保険料のさらなる引き下げ、敬老乗車証の改悪検討の中止、子どもの医療費の通院中学校卒業まで無料化、学童保育の児童数増加に伴う緊急対策、地元問題、などを取り上げ迅速な対応と解決を市長に求めました。常任委員会に、市長公約の「公契約基本条例の基本的考え方と概要」が報告されましたが、「賃金規定」を外したものであり、重大であると指摘しました。

今、市長は「地方創生」と称して、国家戦略特区や都市再生緊急整備地域の指定等と一体に、規制緩和や税制優遇など企業が活動しやすい自治体づくりをめざし、コンパクトシティの名のもと

に駅周辺に都市機能を集約し、周辺部は切り捨てようとしています。本市の景観政策を投げ捨てるかのような最近の「例外」の拡大もこれらの動きと軌を一にするものであり、常任委員会で厳しく指摘しました。市長記者会見で、4月時点で本年の保育所と学童保育所の待機児童がゼロになったと発表されましたが、「特定の保育所希望」など入所を申請したものの入所できていない児童が637人にとっており、認可保育所の整備や保育士処遇の改善による人材確保が求められています。

一、意見書について、「農林水産業における輸出促進に向けた施策の拡充を求める」意見書、「認知症への取組の充実強化に関する」意見書が全会一致で可決され、「地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める」意見書も全会一致で可決されましたが、討論で、自治体独自の子どもの医療費助成などに対するペナルティーをやるよう求めました。「地方財政の充実・強化を求める」意見書に対して、大企業への優遇税制、「地方創生」による自治体壊しを前提にするものとして反対し、討論で指摘しました。党議員団は「戦争法案の撤回を求める」意見書を提出し、正面から法案の三つの問題点を指摘し、今国会での成立に反対するよう他会派に同意を求めましたが、他会派はそろって反対し否決しました。世論調査に示された国民の法案への反対意見に逆行するものであり、各会派の姿勢が問われます。その上で、党議員団は民主・都みらいが提出した「安全保障法制に関する」意見書に賛成し、討論でわが党の立場と政策を述べました。

また、労働法制の改悪に反対する意見書を民主・都みらいと共同で提案しましたが、他会派の反対で否決されました。維新の党・無所属が提案した「安易な原発再稼働をしないよう求める」意見書は、原発再稼働を前提にして、条件整備を求めるだけのものとして反対しました。

一、5月市会終盤の26日から国会で「戦争法案」の本格的審議が始まりました。憲法の平和主義を根本から覆し、日本をふたたび「戦争する国」へと変える暴走法案であり、議会内外で一致点での共同をすすめる、廃案をめざして全力をあげます。

また、4月市会議員選挙でかかげた公約の実現めざすとともに、国の地方創生総合戦略をうけた「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略、それと一体となった次期「京プラン・実施計画」による自治体の公的責務の後退、市民生活壊しと正面からたたかい、具体化と実行を許さない運動に奮闘します。

経済総務委員会
(2015年5月20日)

- 会計室
 - ・京都市指定金融機関の指定について、地元金融機関育成の視点が必要と質疑
 - 行財政局
 - ・京都市税条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・公契約基本条例に関する検討結果の報告、「京都市公契約条例(仮称)」に係る基本的な考え方及び条例案の概要について」に関する市民意見募集の実施について賃金規定を要求
 - ・京都市土地開発公社の解散に向けた取り組みの進捗よく状況について

- 総合企画局
 - ・京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・関西広域連合規約の変更に関する協議について
 - ・「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略中間案及び取り組み提案募集について
 - 産業観光局
 - ・プレミアム商品券について。地域の商店街や小売店への支援を要求

くらし環境委員会
(2015年5月20日)

- 文化市民局
 - ・京都市個人市民税の控除対象となるNPO法人「フォーラムひこばえ」に対する寄付金を定める条例の一部改正について
 - ・同和奨学金返還訴訟に関する地裁判決(4月16日)について
 - 環境政策局
 - ・「新・京都市ごみ半減プラン」について
 - ・原発ゼロ、再生可能エネルギーの推進、地球温暖化対策について

教育福祉委員会
(2015年5月20日)

- 保健福祉局
 - ・「臨時特例給付金」「子育て世帯臨時特例給付金」について
 - 教育委員会
 - ・宝ヶ池子ども体育館の利用拡大に伴い、高校生の利用料減免を
 - ・新しい工業高校設置に伴う地元説明と通学路の安全確保を
 - ・洛陽工業高校跡地への塔南高校の移転方針について
 - ・少人数学級の制度化の国要望を求め、強く要望すると答弁

まちづくり委員会
(2015年5月21日)

- 都市計画局
 - ・西野山市管住宅改修工事で、家賃は①利便性係数の見直し、②エレベーター設置、の2回値上げされる

交通水道消防委員会
(2015年5月21日)

- 建設局
 - ・(報告) 排水機場長寿命化修繕計画の策定について。耐用年数などの資料を要求
 - ・宮前橋の改修工事について質疑し、資料の提出を要求

交通水道消防委員会
(2015年5月21日)

- 消防局
 - ・川崎で起きた簡易宿泊施設の火災事故について
 - ・消防団員の活動服が新たに1000着購入・配備されることに
 - ・四条通歩道拡幅工事による緊急車両への影響について
 - 交通局
 - ・地下鉄烏丸御池駅の点字ブロックについて
 - ・特西4号・69号路線の増便を要求
 - 水道局
 - ・山科三条雨水幹線工事の進捗状況について
 - ・山科川雨水幹線の貯水力と山科川の負担軽減について

18人の市会議員から一言

筋を通しつつ、共に全力

副団長・幹事長 井坂 博文 北 区

戦後70年の節目の年、日本を再び「戦争する国」にしてはならない。わが党議員団は、5月市会に「戦争法案の撤回を求める」意見書を提案し、民主・都みらい案にも賛成し、堂々と本会議で討論。否決した他党は国民世論に逆行している。

ところで、定数2人の関西広域連合議会議員選挙では、共産党から立候補した私に23票集まり初めて党議員が選出された。

くらし守る市政へ
いっそう力をつくす

団長 山中 渡 下京区

18人の新しい議員団になりました。くらしを守る市政へ、いっそう力を尽くします。「戦争法に反対すべき」との共産党の質問に市長は答弁に立ちませんでした。無責任です。

京都市は、国の地方版アベノミクスと一体に、京都の総合戦略と新しい「行革プラン」を策定する方針です。さらに開発誘導地域を京都駅周辺に加えて、梅小路公園、中央市場周辺にも広げる予定です。住民サービス削減、まち壊しがすすみ、市民生活に深刻な影響が生まれます。

議会三役選挙
又もや共産党外し

副団長 北山 ただお 山科区

4月の選挙結果を受けて最初の市議会が開かれました。共産党議員団は自民に次ぐ18議席で第二党。憲政の常道である「第一党から議長、第二党から副議長」の立場から、私は副議長に名乗りを上げたのですが、残念ながら又もや外されてしまいました。民意を正しく反映しなければならない市議会が、こんなことでは情けない限りです。引き続いて、市政の改革とともに市議会の民主的運営に全力を挙げます。

18人の市会議員から一言

パワーアップして
頑張ります！

玉本 なるみ 北区



新しい議員が加わり、人数も増え、新しい議員団はとて新鮮でパワー全開です。私は5期目がスタートしましたが、初心を忘れず、これまで取り組んできたことをさらに積み上げ頑張っていきたいと思います。

所属の委員会は昨年引き続き、教育福祉委員になりました。教育や福祉の分野の課題は山積ですが、現場や市民の皆さんの声をしっかりと伺い、議会で取り組んでいく決意です。どうぞ、よろしくお願いします。

平和が一番！
「戦争法案」あかん！

くらた 共子 上京区



「戦争なんて、嫌どっせ」「今国会での成立は、絶対アカン！」「息子が自衛官。赤旗を読まなければ、何がどうなっているのか分からないと言っている」。この声を運動に結び、「戦争法案」を廃案にしなければなりません。私は看護師として、いのちの現場で働いてきました。

二人の子どもは、いのちを産み出すことの重みを教えてくれました。私は、いのちを守る立場で「戦争法案」の廃止に全力でがんばります。

否定の否定、
新「二大政党」の下での新議会

井上 けんじ 南区



対米従属と大企業優遇の枠内での「二大政党」が崩壊、時代は自共の新しい「二大政党」へ。京都市会から関西広域連合議会へ派遣する枠2人には自・共から選出。当面の最大課題である戦争法案や「地方創生」への評価・批判などでも自共対決が鮮明に。

委員会では、市長のすすめようとしている京都駅周辺の開発・大幅規制緩和、景観政策を投げ捨てるとも思える例外の拡大など、コンパクトシティの名による「まちこわし」を批判、本会議では財政について討論しました。

京都市議会に振り返り、
早速代表質問しました！

赤坂 仁 伏見区



一斉地方選挙で訴えてきたことを、代表質問で早速京都市長に対して質疑ができてよかったです。傍聴者からも、「私らの声をまっすぐ言ってくれてありがとう」とお礼のメールや電話をいただきました。「若者を殺し殺される戦場に送るのを認めるのか」との追及に対し、「平和は人類普遍の理念」と言いながら、「戦争法」に対して反対表明しない門川市長。市民の命を守る決意を！

多様な意見が反映される
活発な議会を願う

西村 よしみ 右京区



4月の選挙を受けた直後の京都市会は、わが会派が議席を増やすと共に、新しい会派が誕生した。市民の多様な意見が議会に反映されていくことは結構なことだ。市民の期待に応じて議会が活発に取り組み議会の役割発揮されることを願う。ただ、議会は始まったばかりだが、新しい会派等から「税金の使い方削減、効率化」の議論はあるが、市民の「くらし応援」とか「福祉の増進」などは見えてこない。自治体が担う「福祉の増進の役割発揮へ尽くすべきだ。

5期目
最初の議会

西野 さち子 伏見区



今年はまちづくり委員会に所属することが決まりました。早速、小栗栖排水機場周辺の浸水被害賠償や四条通り歩道拡幅による渋滞、世界遺産周辺の景観問題について質問しました。市営住宅やエコ・コンパクトシティ、通学路の安全対策等問題は山積みです。

安倍政権は戦争法案をまともな議論をしないで成立させようとしています。国でも地方でも皆さんのいのち・くらしを守るために日本共産党は全力を挙げてがんばります。よろしくお願いします。

地域の声を出発点に
4期目も頑張ります！

河合 ようこ 西京区



保育所入所や危険箇所改善の相談、小学生からの「消費税上げんといてな」の要望、「子どもの医療費無料化をぜひ」「戦争はいや！共産党頑張って！」との激励などたくさん声をかけていただいた選挙戦でした。

4期目も地域の皆さんの声を出発点に、いのち・くらし、何より平和を守るために力を尽くします。

今期は交通水道消防委員です。市民のいのちを守る消防、「くらしの足」である公共交通や命の水の施策を充実させるよう頑張ります。よろしくお願いします。

議会で高まる共産党の存在感。
ますますがんばります！

加藤 あい 左京区



選挙後、初の5月市会。党議員団の委員会正副委員長ポストはこれまでの委員長1に加え、副委員長は1つ増え7になりました。共産党を副議長から外す与党の暴挙は続いているものの、初めて関西広域連合議会議員に党議員が選出されるなど、党躍進の一定の反映があります。

私は、市会運営委員会副委員長に就任し、教育福祉委員、市会改革委員を引き続き努めます。民主的で市民に開かれた議会運営になるよう取り組んでいきたいです。みなさんのご意見やご要望ぜひお寄せください。

18人の市会議員から一言

36票、僅差の勝利 1票の重み、身の引き締まる思い

やまね 智史 伏見区



4月の選挙では36票差という僅差での勝利でした。1票の重み、その責任の大きさに身の引き締まる思いです。議員はもちろん、スタッフのみなさんも、市会議員団の先輩方はおそろしく仕事がはやい！制度・法律に通じているのはもちろん、担当部局への資料要求、短時間で文書をまとめ、生活相談にも素早い対応。議論をぶつけ合うことをおそれず、ここぞという時の決断力。選挙で訴えた公約実現めざし、私も一つ一つ全力でぶつかります！

くらしや地域の声を 届けます！

山田 こうじ 右京区



山ノ内浄水場跡地活用は市民の立場で考え、市民の意見を反映させようと「住民アンケート」「跡地活用勉強会」「ワークショップ」など取り組み、「公園に」と「山ノ内浄水場跡地活用を考える会」の皆さんと京都市に要望を届けてきました。

5月市会、28日の本会議で水道事業特別会計補正予算について、住民の要望が反映されるようにと討論しました。市民の皆さんの身近な要望を市政に届けるため、決意を新たにしています。

交通水道消防委員会で 初質問にたちました。

平井 良人 中京区



初当選のもと、初めての委員会は交通水道消防委員会に所属することになりました。昨年の4月の消費税増税のもと、水道料金の値上げがされ、市民生活に直結する委員会です。また、初質問では、地下鉄烏丸御池駅の転落防止柵の設置に伴い、視覚障害者の方からの要望をもとに調査し、質問しました。四条通の一車線化でバスの運行を今後の9月の観光シーズンも含め、バス運行の対策をどうとっていくのか明確な回答のない中で、引き続き追及します。

京都駅周辺開発に向けた 規制緩和は許せない

ひぐち 英明 左京区



市長は、京都駅を中心とした広大な地域に商業集積ができるよう、規制緩和の動きを加速させています。

京都駅周辺に大規模な施設を誘致すれば京都の活性化につながる、そのために高さや容積率などの大幅な規制緩和を行う一まさに国の進める「企業が一番活動しやすい国づくり」の京都版で、京都のまちづくりのあり方を根底から覆すものです。これはいただけません。

市民生活や地元中小零細業者を大事にしたまちづくりこそ必要です。

New 新着情報(見解・声明など)

[申し入れ] 議長・副議長・監査委員の選出にあたって (2015/5/11)

[申し入れ] 福井地裁の仮処分決定を受け、国と関西電力に高浜原発再稼働を断念するよう働きかけること (2015/4/16)

[声 明] 「2月市会を終えて」 (2015/3/20)

[団長談話] 規制緩和による新たなまちこわしと大資本呼びこみ型の拠点開発計画は認められない—京都市の駅周辺における地域地区の見直し(案)について (2015/3/19)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

市民の声、生活の実態を 示した初代表質問

山本 陽子 山科区



初議会で、初代表質問をさせていただきました。選挙で訴えてきた公約を早速市長に迫ることができる！短期間でも、できうる限りの準備をと学童クラブの保護者の声、児童館の館長の声を集め、介護サービスの利用上の問題をケアマネに聞き取り、1年間行ってきた山科の防災問題の対策を訴えました。山科の応援団の皆さんにも見守っていただいて、次へつなげる大きなエネルギーとなりました。ここからまた運動を広げていきたいと思います！

くらしと環境を 守ります

森田 ゆみ子 南区



私の担当はくらし環境委員会。あまりにも身近な問題。でも、生活苦からの相談が何と多いことか。楽しい文化的な人間らしい生き方ができる世の中になって欲しい。主婦として、母親としての経験を生かし、また、元女優ならではの感性で、文化・スポーツなども提案していこうと張り切っています。とにかくこれからも度胸と愛嬌と日々勉強で頑張ります。

市民の声が 生きる政治を

ほり 信子 右京区



初めての5月市会。本会議場での各派の代表質問を聞きながら、市民の声を届け、その要求実現に向けてがんばっているのは、やはり、日本共産党市会議員団だと感じました。日常の議員活動の中で、いかに地域の人の声に耳を傾けるかが問われています。子育て支援から子どもの教育、高齢者の福祉に至るまで、幅の広い「教育福祉委員会」に所属しました。日々勉強です。市民の声が生きる政治の実現めざして取り組んでいきます。

市会議員選挙結果について

18人が当選 改選時比+4

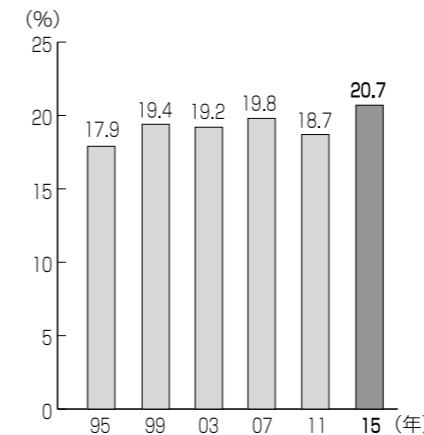
今回の市会議員選挙は、安倍内閣が『戦争立法』の策動をはじめ、あらゆる分野で民意に背く暴走を際立たせているもとの選挙戦となりました。現有14議席に対して18人が当選、議席占有率は26・9%、女性議員は8人となりました。京都府全体では、日本共産党の議員数は、11名となり、議席占有率は、20・7%と5人に1人で史上最高になりました。

党議員団は、市民との共同をより一層強め、「戦争法案」の廃案をはじめ、安倍内閣の暴走ストップ、市民のくらし応援の市政転換をめざし、奮闘する決意です。

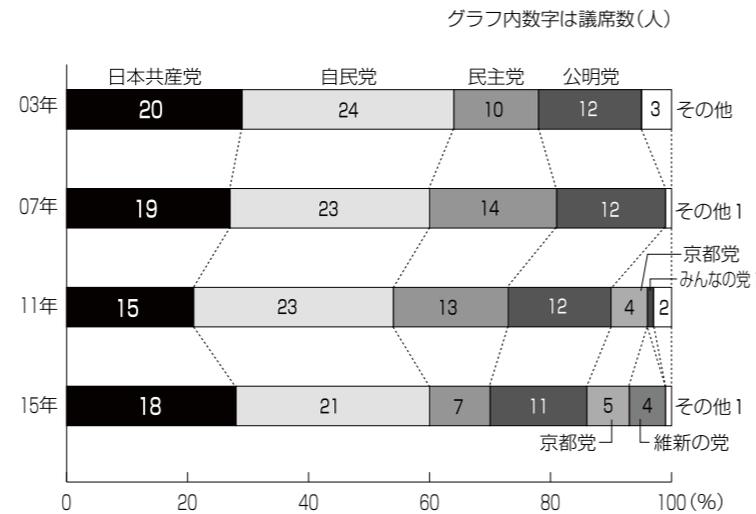
京都市会の新しい会派構成

	議員数	うち女性議員
日本共産党	18	8
自民党	21	0
公明党	11	1
民主・都みらい	7	0
京都党	5	3
維新の党・無所属	5	0
合計	67	12

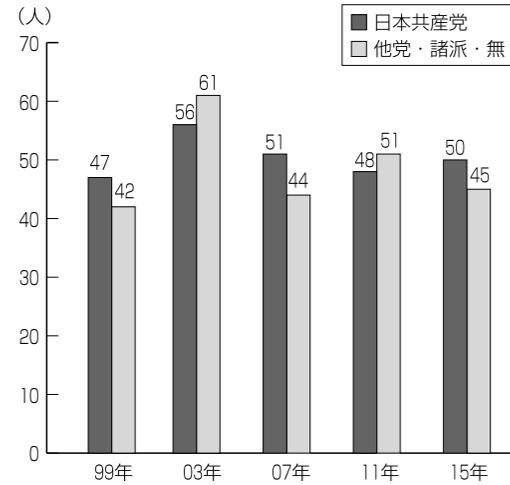
京都府内の全自治体 いっせい地方選挙での 日本共産党議席の占有率の推移



京都市会議員選挙 党派別当選者の推移



京都府内女性議員数の比較



2015年いっせい地方選挙 市会・党派別得票 (2015年4月12日執行) 前回は、2011年4月10日

自治体名	有権者数	有効投票数	日本共産党				自民党				公明党				民主党				京都党	維新	その他
			得票数		得票率	得票数		得票率	得票数		得票率	得票数		得票率	得票数		得票率				
			今回	前回	前回比	今回	今回	前回	前回比	今回	今回	前回	前回比	今回	今回	前回	前回比	今回			
北区	89,995	38,448	11,286	9,983	1,303	29.4	10,583	12,172	▲1,589	27.5	5,235	6,150	▲915	13.6	3,785	5,329	▲1,544	9.8	3,743	3,816	—
上京区	62,042	25,439	6,995	7,249	▲254	27.5	10,820	11,887	▲1,067	42.5	—	4,000	▲4,000	—	3,397	4,669	▲1,272	13.4	4,227	—	—
左京区	123,058	55,357	14,698	12,775	1,923	26.6	11,814	11,365	449	21.3	4,445	4,902	▲457	8.0	8,980	10,517	▲1,537	16.2	8,959	4,179	2,282
中京区	84,670	34,807	9,278	7,101	2,177	26.7	10,743	9,903	840	30.9	5,181	4,750	431	14.9	—	5,061	▲5,061	0.0	5,740	3,865	—
東山区	31,384	12,161	2,735	2,278	457	22.5	4,401	5,618	▲1,217	36.2	—	—	—	—	5,025	5,519	▲494	41.3	—	—	—
山科区	106,277	44,175	9,951	10,073	▲122	22.5	14,099	17,025	▲2,926	31.9	7,676	8,742	▲1,066	17.4	7,808	10,170	▲2,362	17.7	—	4,641	—
下京区	63,179	23,449	5,252	4,801	451	22.4	6,651	6,849	▲198	28.4	3,816	4,730	▲914	16.3	—	4,334	▲4,334	—	4,326	—	3,404
南区	76,185	28,281	8,195	8,005	190	29.0	8,847	8,667	180	31.3	5,491	5,736	▲245	19.4	2,505	3,503	▲998	8.9	2,946	—	297
右京区	156,368	63,330	15,410	14,455	955	24.3	18,951	21,935	▲2,984	29.9	8,257	8,776	▲519	13.0	8,606	13,341	▲4,735	13.6	5,474	5,135	1,497
西京区	119,124	47,057	10,308	9,514	794	21.9	14,713	13,863	850	31.3	6,532	6,213	319	13.9	5,949	9,753	▲3,804	12.6	3,017	—	6,538
伏見区	219,143	82,299	18,560	16,160	2,400	22.6	23,301	22,348	953	28.3	17,111	18,722	▲1,611	20.8	15,533	17,850	▲2,317	18.9	3,483	—	4,311
京都市計	1,131,425	454,803	112,668	102,394	10,274	24.8	134,923	141,632	▲6,709	29.7	63,744	72,721	▲8,977	14.0	61,588	90,046	▲28,458	13.5	41,915	21,636	18,329

新しい委員会の所属が決まりました。(◎委員長 ○副委員長)

◎委員長 ○副委員長

副団長・幹事長 山中 渡
副団長 井坂 博文
副団長 北山 ただお

◎ひぐち英明 くらた共子

○山田こうじ 山中 渡

○西村よしみ 井坂 博文

○森田ゆみ子 やまね智史

○玉本なるみ 加藤 あい

ほり 信子

赤阪 仁 井上けんじ

西野さち子 山本 陽子

○河合ようこ 北山ただお

平井 良人

予・決算特別委員会

○くらた共子(第1分科会副主査)

○赤阪 仁(第3分科会主査)

市会運営委員会

○加藤 あい(理事) 赤阪 仁

井坂 博文(理事) 西村よしみ

市会改革推進委員会

○井坂 博文 赤阪 仁

加藤 あい 西村よしみ

都市計画審議会委員

井上けんじ 西野さち子

ひぐち英明

人権擁護委員

西村よしみ ほり 信子

後期高齢者医療広域連合議会議員

くらた共子

関西広域連合議会議員

井坂 博文

事務局から

18名となった議員団室は賑やか。明るい雰囲気、会議の際も、ベテラン議員とともに新しい方も積極的に発言して議論を深める様子は共産党ならではの多岐にわたる支持の場、傍聴しました。復帰、新人の両議員とも、住民のリアルな声と明晰な論理で市長に迫る堂々たる質問ぶりです▼既存の会派で議席、得票とも伸ばしたのは共産党だけ。平和、くらし、まちづくり、どの問題をとっても「もう共産党しかない」と願いを託される▼「共産党を伸ばしてよかった」と実感していただき、さらなる前進に繋げるため、事務局も一体となってがんばります。(松野好秀)

発行

日本共産党京都市会議員団

2015.6.24

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571

京都市中京区河原町御池

京都市役所内

http://cpgkyoto.jp/

E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3497円
日曜版 月823円

● 京都のことが
よくわかる ●

京都民報

月617円

UD
Universal Design
Font

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。